

第2回 公社債投資信託

運用報告書(全体版)

第58期（決算日2019年2月19日）

作成対象期間（2018年2月20日～2019年2月19日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限とします。
運用方針	公社債への投資により、安定した収益の確保を目指して安定運用を行います。また、各前期末までに金利水準、想定されるポートフォリオのインカム収入等を基に、各期の目標分配額を定め、その目標分配額の実現を目指して運用を行うことを基本とします。
主な投資対象	円建ての公社債（国債、政府保証債、地方債、金融債、事業債等）を主要投資対象とします。
主な投資制限	外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年1回決算を行い、決算日の分配前の基準価額が元本（1万口当たり1万円）を超過する分を原則として全額分配します。決算日の分配前の基準価額が元本を下回っている場合、分配を行いません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近3期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価 額			新株予約権付社債 (転換社債) 組 入 比 率	債 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 金			
	円	円 銭		%	%	%	百万円
56期(2017年2月20日)	10,000	3.33		0.0	—	64.1	30,530
57期(2018年2月19日)	9,999	0.00		△0.0	—	68.1	27,032
58期(2019年2月19日)	9,998	0.00		△0.0	—	75.4	24,723

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドは、決算時の元本の安定性に最大限配慮しつつ、目標分配額の実現を目指して運用を行なうことを基本としており、ベンチマーク等はありません。

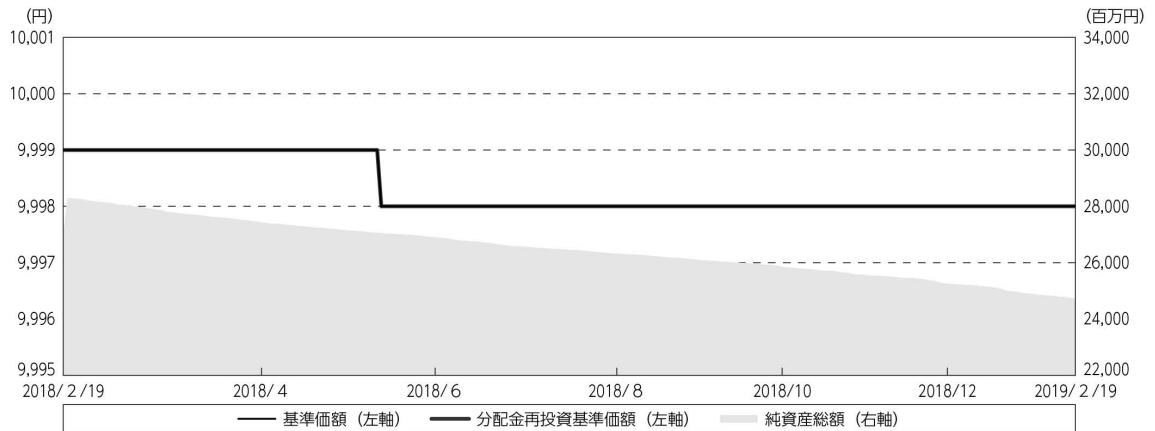
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		新株予約権付社債 (転換社債) 組 入 比 率	債 券 組 入 比 率
		騰 落	率		
(期 首)	円		%	%	%
2018年2月19日	9,999		—	—	68.1
2月末	9,999		0.0	—	65.9
3月末	9,999		0.0	—	63.9
4月末	9,999		0.0	—	66.0
5月末	9,999		0.0	—	63.5
6月末	9,998		△0.0	—	61.7
7月末	9,998		△0.0	—	65.0
8月末	9,998		△0.0	—	68.0
9月末	9,998		△0.0	—	65.1
10月末	9,998		△0.0	—	72.0
11月末	9,998		△0.0	—	71.8
12月末	9,998		△0.0	—	70.2
2019年1月末	9,998		△0.0	—	72.0
(期 末)					
2019年2月19日	9,998		△0.0	—	75.4

*騰落率は期首比です。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：9,999円

期 末：9,998円（既払分配金（税込み）：0円00銭）

騰落率：△0.0%（分配金再投資ベース）

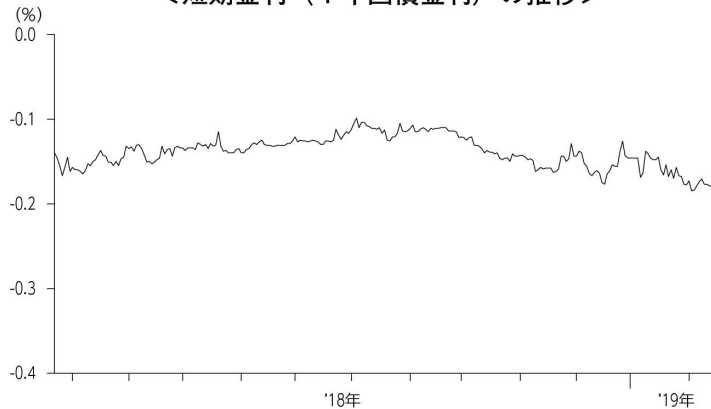
- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2018年2月19日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

投資している短期有価証券やコール・ローンなどのマイナス金利環境を要因とする支払利息等。

○投資環境

<短期金利（1年国債金利）の推移>



* 代表的な1年の円短期金利の指標である、1年国債金利の水準を示しています。
 * 債券利回りの低下は債券価格が上昇したことを示し、逆の場合は下落したことを示します。

国内経済は、高水準にある企業収益や雇用・所得環境の改善継続等を背景に、緩やかな回復基調が続きました。

このような中、日本銀行は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続し、2018年7月には金融緩和の持続性を高める観点から、政策金利の「フォワードガイダンス」追加、長期金利目標の柔軟化等の「強力な金融緩和継続のための枠組み強化」を導入しました。

1年国債金利は、概ね-0.1%台で推移しました。

○当ファンドのポートフォリオ

決算時の元本の安定性に最大限配慮し、運用致しました。

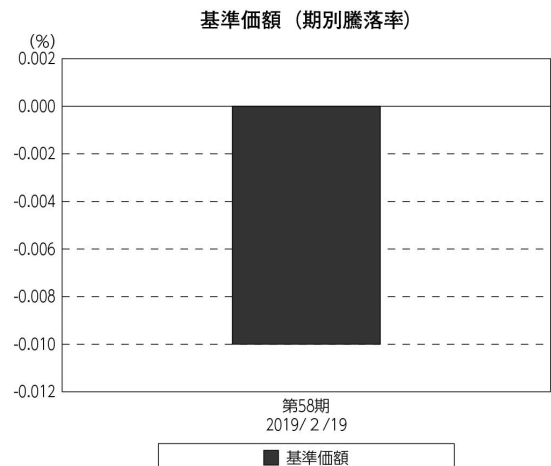
ポートフォリオに関しては、A格以上の信用力の高い発行体が発行する債券や商業・ペーパー（CP）を中心に組み入れるとともに、コール・ローン等で流動性を確保しました。

期末時点における組入比率は債券75.4%、CP20.2%となり、ポートフォリオの平均残存期間は0.39年となりました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、決算時の元本の安定性に最大限配慮しつつ、目標分配額の実現を目指して運用を行なうことを基本としており、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

決算時の純資産総額が元本の額を下回ったことから、分配を行ないませんでした。

◎今後の運用方針

当ファンドは安定した収益の確保を目指し、安定運用を行なうという方針のもと、残存1年以内の公社債を中心にポートフォリオを構築することを基本とします。

日本銀行によるマイナス金利政策のもと、主要な投資対象となる公社債の利回りや余資運用の際のコール・ローンの金利もマイナスとなる中、残存期間1年以内の公社債を中心に短期金融資産も含めマイナス幅の小さい投資対象を選定し、運用することを目指します。

マイナス利回りの資産への投資等を通じて、基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

また、第59期の目標分配額は1万口当たり0円程度と致しました。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

※マイナス利回りの資産への投資等を通じてファンド全体の損益がマイナスとなった場合は、ファンドの基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年2月20日～2019年2月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	0	0.001	(a) 信託報酬 = 1 万口当たり元本 × 信託報酬率
(投 信 会 社)	(0)	(0.000)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(0)	(0.001)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(0)	(0.000)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.001	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.001)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	0	0.002	
期中の平均基準価額は、9,998円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年2月20日～2019年2月19日)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	地方債証券	2,814,019	— (2,843,900)
	特殊債券	7,375,423	— (9,150,000)
	社債券(投資法人債券を含む)	10,898,669	— (8,758,600)

*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

*単位未満は切り捨て。

*()内は償還等による増減分です。

*社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

その他有価証券

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	コマーシャル・ペーパー	29,616,019	— (32,116,000)

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は償還等による増減分です。

○利害関係人との取引状況等

(2018年2月20日～2019年2月19日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
		百万円	%		百万円	%
公社債	21,088	904	4.3	—	—	—
その他有価証券	29,616	2,000	6.8	—	—	—

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

(2019年2月19日現在)

○組入資産の明細

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	2,487,900 (2,487,900)	2,498,833 (2,498,833)	10.1 (10.1)	— (—)	— (—)	— (—)	10.1 (10.1)
特殊債券 (除く金融債)	1,800,000 (1,800,000)	1,805,182 (1,805,182)	7.3 (7.3)	— (—)	— (—)	— (—)	7.3 (7.3)
金融債券	3,550,000 (3,550,000)	3,553,042 (3,553,042)	14.4 (14.4)	— (—)	— (—)	— (—)	14.4 (14.4)
普通社債券 (含む投資法人債券)	10,750,000 (10,750,000)	10,775,176 (10,775,176)	43.6 (43.6)	— (—)	— (—)	— (—)	43.6 (43.6)
合 計	18,587,900 (18,587,900)	18,632,235 (18,632,235)	75.4 (75.4)	— (—)	— (—)	— (—)	75.4 (75.4)

* ()内は非上場債で内書きです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B) 国内(邦貨建) 公社債 銘柄別開示

銘柄	利 率	当 期 末		
		額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券	%	千円	千円	
北海道 公募(5年)平成26年度第2回	0.219	200,000	200,116	2019/5/30
神奈川県 公募第164回	1.52	300,000	301,495	2019/6/20
大阪府 公募第326回	1.66	114,000	114,506	2019/5/28
大阪府 公募第332回	1.58	200,000	202,402	2019/11/27
大阪府 公募(5年)第104回	0.211	200,000	200,041	2019/3/28
大阪府 公募(5年)第110回	0.169	210,000	210,183	2019/9/27
兵庫県 公募平成21年度第13回	1.48	200,000	201,185	2019/7/17
共同発行市場地方債 公募第74回	1.57	100,000	100,403	2019/5/24
共同発行市場地方債 公募第77回	1.54	330,000	332,538	2019/8/23
浜松市 公募平成21年度第1回	1.54	33,900	34,296	2019/11/27
大阪市 公募平成21年度第3回	1.48	200,000	201,203	2019/7/22
名古屋市 公募(6年)第2回	0.419	200,000	200,382	2019/8/13
京都市 公募平成25年度第6回	0.209	100,000	100,022	2019/3/28
京都市 公募平成26年度第1回	0.168	100,000	100,054	2019/7/23
小 計		2,487,900	2,498,833	
特殊債券(除く金融債)				
地方公共団体金融機構債券 第1回	1.648	300,000	301,714	2019/6/28
地方公共団体金融機構債券 第5回	1.395	200,000	201,893	2019/10/28
国際協力銀行債券 第13回財投機関債	1.91	200,000	200,306	2019/3/20
住宅金融支援機構債券 財投機関債第33回	1.47	100,000	100,484	2019/6/20
住宅金融公庫債券 財投機関債第3回	2.1	100,000	100,169	2019/3/20
東日本高速道路 第49回	0.001	200,000	200,013	2019/6/20
東日本高速道路 第51回	0.001	100,000	100,005	2019/6/20
中日本高速道路社債 第57回	0.294	200,000	200,053	2019/3/20
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 財投機関債第25回	1.67	400,000	400,542	2019/3/20
小 計		1,800,000	1,805,182	
金融債券				
商工債券 利付第768回い号	0.25	100,000	100,066	2019/5/27
商工債券 利付第769回い号	0.25	100,000	100,086	2019/6/27
商工債券 利付第771回い号	0.2	100,000	100,086	2019/8/27
商工債券 利付第776回い号	0.17	100,000	100,143	2020/1/27
農林債券 利付第770回い号	0.25	200,000	200,210	2019/7/26
農林債券 利付第771回い号	0.25	100,000	100,123	2019/8/27
農林債券 利付第773回い号	0.24	100,000	100,151	2019/10/25
農林債券 利付第774回い号	0.24	300,000	300,535	2019/11/27
農林債券 利付第777回い号	0.25	100,000	100,239	2020/2/27
しんきん中金債券 利付第293回	0.25	100,000	100,052	2019/4/26
しんきん中金債券 利付第294回	0.25	200,000	200,135	2019/5/27
しんきん中金債券 利付第295回	0.25	250,000	250,175	2019/6/27
しんきん中金債券 利付第297回	0.2	300,000	300,302	2019/8/27
しんきん中金債券 利付第301回	0.225	400,000	400,715	2019/12/27
商工債券 利付(3年)第200回	0.01	600,000	600,086	2019/9/27
商工債券 利付(3年)第202回	0.01	200,000	199,977	2019/11/27
商工債券 利付(3年)第203回	0.02	200,000	199,975	2019/12/27
商工債券 利付(3年)第206回	0.02	100,000	99,977	2020/3/27
小 計		3,550,000	3,553,042	

銘柄	柄	当 期 末			償還年月日
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円	
中部電力 第488回		1.562	200,000	200,062	2019/2/25
中部電力 第491回		1.458	700,000	706,057	2019/9/25
関西電力 第477回		1.405	100,000	101,159	2019/12/20
関西電力 第492回		0.609	900,000	900,429	2019/3/20
北陸電力 第295回		1.434	100,000	100,838	2019/9/25
北陸電力 第313回		0.26	100,000	100,173	2019/12/25
東北電力 第450回		1.473	200,000	201,245	2019/7/25
東北電力 第464回		0.891	500,000	502,258	2019/8/23
九州電力 第409回		1.483	400,000	402,978	2019/8/23
アサヒグループホールディングス 第5回特定社債間限定同順位特約付		0.229	200,000	200,168	2019/7/12
三菱電機 第44回社債間限定同順位特約付		0.27	300,000	300,228	2019/6/5
三菱東京UFJ銀行 第9回特定社債間限定同順位特約付		2.69	100,000	102,685	2020/2/27
みずほ銀行 第36回特定社債間限定同順位特約付		0.3	100,000	100,057	2019/4/26
みずほ銀行 第37回特定社債間限定同順位特約付		0.26	700,000	700,713	2019/7/25
NTTファイナンス 第46回社債間限定同順位特約付		0.25	300,000	300,239	2019/6/20
日産フィナンシャルサービス 第28回社債間限定同順位特約付		0.253	200,000	200,165	2019/6/20
日産フィナンシャルサービス 第38回社債間限定同順位特約付		0.001	200,000	200,000	2019/6/20
ホンダファイナンス 第30回社債間限定同順位特約付		0.26	100,000	100,088	2019/6/20
ホンダファイナンス 第35回社債間限定同順位特約付		0.001	100,000	99,941	2019/12/20
トヨタファイナンス 第62回社債間限定同順位特約付		0.203	200,000	200,280	2019/12/20
トヨタファイナンス 第69回社債間限定同順位特約付		0.02	100,000	100,004	2019/4/26
トヨタファイナンス 第72回社債間限定同順位特約付		0.001	100,000	99,946	2019/10/25
日立キャピタル 第56回社債間限定同順位特約付		0.197	100,000	100,152	2019/12/20
日立キャピタル 第62回社債間限定同順位特約付		0.001	100,000	99,918	2019/9/20
小田急電鉄 第73回社債間限定同順位特約付		0.1	200,000	200,121	2020/1/24
京王電鉄 第30回社債間限定同順位特約付		1.412	200,000	202,175	2019/12/9
東日本旅客鉄道 第84回社債間限定同順位特約付		0.487	100,000	100,207	2019/7/24
東海旅客鉄道 第5回		2.6	100,000	102,440	2020/1/28
東海旅客鉄道 第15回社債間限定同順位特約付		2.19	250,000	250,437	2019/3/20
SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LEASE		0.02	100,000	100,000	2019/3/14
MITSUBISHI UFJ LEASE & FINANCE		0.02	100,000	100,000	2019/4/18
SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LEASE		0.02	100,000	100,000	2019/5/24
TOKYO CENTURY CORPORATION		0.015	100,000	100,000	2019/5/24
MITSUBISHI UFJ LEASE & FINANCE		0.02	100,000	100,000	2019/6/18
SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LEASE		0.02	100,000	100,000	2019/6/20
TOKYO CENTURY CORPORATION		0.015	100,000	100,000	2019/6/20
MITSUBISHI UFJ LEASE & FINANCE		0.02	100,000	100,000	2019/7/17
TOKYO CENTURY CORPORATION		0.015	100,000	100,000	2019/8/1
TOKYO CENTURY CORPORATION		0.015	200,000	200,000	2019/9/10
MITSUBISHI UFJ LEASE & FINANCE		0.02	100,000	100,000	2019/9/25
SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LEASE		0.02	300,000	300,000	2019/10/15
TOKYO CENTURY CORPORATION		0.015	100,000	100,000	2019/10/15
MITSUBISHI UFJ LEASE & FINANCE		0.02	200,000	200,000	2019/10/17
MITSUBISHI UFJ LEASE & FINANCE		0.02	200,000	200,000	2019/10/29
SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LEASE		0.02	800,000	800,000	2019/11/14
TOKYO CENTURY CORPORATION		0.015	200,000	200,000	2019/12/6
SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LEASE		0.02	300,000	300,000	2019/12/10
MITSUBISHI UFJ LEASE & FINANCE		0.02	300,000	300,000	2019/12/20

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
HITACHI CAPITAL (U. K.) PLC	0.03	100,000	100,000	2020/1/9
mitsubishi UFJ LEASE & FINANCE	0.02	100,000	100,000	2020/1/21
小 計		10,750,000	10,775,176	
合 計		18,587,900	18,632,235	

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

国内その他有価証券

区 分	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コマーシャル・ペーパー	千円 5,000,012	% 20.2

*比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年2月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 18,632,235	% 74.3
その他有価証券	5,000,012	19.9
コール・ローン等、その他	1,433,105	5.8
投資信託財産総額	25,065,352	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年2月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	25,065,352,949
コール・ローン等	1,396,253,447
地方債証券(評価額)	2,498,833,601
特殊債券(評価額)	5,358,225,062
社債券(評価額)	10,775,176,800
その他有価証券	5,000,012,817
未収利息	29,907,406
前払費用	6,943,816
(B) 負債	342,157,413
未払金	300,175,000
未払解約金	41,686,076
未払信託報酬	290,979
未払利息	2,652
その他未払費用	2,706
(C) 純資産総額(A-B)	24,723,195,536
元本	24,729,093,326
次期繰越損益金	△ 5,897,790
(D) 受益権総口数	24,729,093,326口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,998円

(注) 期首元本額は27,036,592,449円、期中追加設定元本額は1,291,498,641円、期中一部解約元本額は3,598,997,764円、1口当たり純資産額は0.9998円です。

○損益の状況 (2018年2月20日～2019年2月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 受取利息等収益	121,052,657
受取利息	122,516,107
支払利息	△ 1,463,450
(B) 有価証券売買損益	△123,036,179
売買益	117,120
売買損	△123,153,299
(C) 信託報酬等	△ 682,675
(D) 当期利益(A+B+C)	△ 2,666,197
(E) 前期繰越損益金	△ 3,695,227
(F) 追加信託差損益金	△ 95,144
(G) 解約差損益金	558,778
(H) 計(D+E+F+G)	△ 5,897,790
(I) 収益分配金	0
次期繰越損益金(H+I)	△ 5,897,790

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金 (税込み)	0円00銭0厘
-----------------	---------

○お知らせ

該当事項はございません。